



2025年 7月 30日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 兵庫県加古川市野口町水足179番地の6

氏名 株式会社大真空
代表取締役社長 飯塚実
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県鳥取市若葉台南7丁目3番地21号（鳥取事業所）					
氏名（名称及び代表者の氏名）	株式会社大真空 代表取締役社長 飯塚実					
主たる業種	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業					
該当する事業者要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者					
計画期間	2022年 4月 ～ 2025年 3月					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （2021）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （2024）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （2024）年度 （二酸化炭素換算）	増減率
	排出量（1）	13,464.4 t	12,083.0 t	△ 10.3 %	12,017.9 t	△ 10.7 %
	実績に対する自己評価	3カ年計画の3年目 2024年度は、生産数量増により電力量は増加したが、電力会社（中国電力）のCO ₂ 排出係数変更や省エネの取り組みにより、CO ₂ 排出量の目標は達成することができた。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）
	二酸化炭素換算 生産量		1.035 kg/千円	0.929 kg/千円	△ 10.2 %	0.930 kg/千円
	二酸化炭素換算				%	%
	二酸化炭素換算				%	%
	実績に対する自己評価	計画をわずかに上回る形で目標達成となった。 次の3年においては、単位面積当たりの生産数量の大幅増加を期待するArkhhシリーズにより原単位はこれまで以上の改善率となる予定です。				
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）	報告年度（実績）		二酸化炭素換算の削減量	
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量	
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（発電量） kWh	t	（発電量） kWh	t	
		（熱供給量） GJ	t	（熱供給量） GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	-	t	
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	t	-	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	（購入量） GJ	t	
	削減量等合計（2）	0 t		t		
差引排出量（1）－（2）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）	
	13,464.4 t	12,083.0 t	△ 10.3 %	12,017.9 t	△ 10.7 %	
推進体制	会社環境管理員会で会社全体の省エネ・CO ₂ 排出削減に取り組んでいます。 鳥取事業所でも、毎月環境管理委員会を開催し、エネルギー使用状況やCO ₂ 排出状況を報告、必要に応じて対策しています。 エネルギー使用量、CO ₂ 排出量は日々数値を監視しており、掲示板等を通じて従業員に情報開示することで、従業員の取組み意識の向上を図っています。					
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容			
	2022～2023	施設：空調システム（ボイラ・冷凍機など）	空調システム全体の最適運転条件を確立			
	2024	施設：蒸気ボイラー（2,000kg/h×4台）	蒸気ボイラー4台（A重油）のうち、2台を高性能LPGボイラーに更新			
	2025	施設：蒸気ボイラー（2,000kg/h×4台）	A重油ボイラー2台をバックアップ用とし、高性能LPGボイラー2台をメイン稼働へ変更			
	2026	ターボ冷凍機	ターボ冷凍機360RT（旧式）をインバータ制御の高性能機への更新予定			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動						
特記事項						

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分子となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実施などを記入してください。

1/30 (16)